

平成24年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成24年度9月補正予算関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年9月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 農政課 経営支援課 生産振興課 畜産課 農地・水保全課 森林・林業総務部 農林総合研究所 (企画総務部)	1 2 4 5 6 7 8 9
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課	10
	3 歳入歳出事項別明細書	—	14
	4 節の明細	—	19
	5 債務負担行為に関する調書	経営支援課	20

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	議会の委任による専決処分の報告について (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成24年7月9日専決)	農政課	21

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農政課	2,874,668	35,811	2,910,479				35,811	
経営支援課	1,303,468	10,040	1,313,508				10,040	
生産振興課	933,817	3,200	937,017	3,200				
畜産課	1,292,881	10,086	1,302,967				10,086	
農地・水保全課	5,766,065	20,000	5,786,065	10,000	4,000	5,000	1,000	
森林・林業総室	8,090,723	11,205	8,101,928				11,205	
農林総合研究所	639,979	2,483	642,462				2,483	
(企画総務部)	401,796	2,483	404,279				2,483	
合計	22,839,684	92,825	22,932,509	13,200	4,000	5,000	70,625	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	72,825	(新)湖山池の水質浄化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業	23,000
		鳥取発!アグリスタート研修支援事業	10,040
		(新)乳用種肥育経営緊急補てん事業	10,086
		(新)農作業安全緊急対策事業	2,483
公共事業	20,000	県営畑地帯総合整備事業	20,000

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

農政課(内線:7589)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり発!6次産業化総合支援事業	67,996	12,811	80,807				12,811	
トータルコスト	88,916	12,811	101,727	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.6人	0.0人	2.6人	事業PR、補助金審査、執行管理、事業導入者への支援等				
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者の主体的な6次産業化支援(プラン数の目標値:延べ80プラン)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林漁業と商業・工業等が連携して商品開発等に取り組む農商工連携等を進めるため支援を行っているところであるが、予算枠を超過する新たな事業要望があったことから、新たな商品開発を行うなどのプランに沿って早期に着手する必要のある事業について支援するため、増額補正するものである。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	助成対象	補正前	補正	計
農家が取り組む6次産業化推進事業	農林漁業者自ら(団体等を含む)が、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化、農商工連携に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 補助率:県1/3、市町村1/6 対象品目:農産物(特用林産物を含む)、畜産物※、水産物※ ※畜産物、水産物の生産に必要な機器、施設等は対象外 単年度補助上限額 農林漁業者 3,000千円 法人 7,000千円 任意組織 受益者1人当たり 3,000千円 農漁協 ※上限 30,000千円	農林漁業者(団体等を含む)	67,255	12,811	80,066
農商工連携施設整備事業	農林漁業者(団体を含む)と連携を行う食品加工業者等に対する施設整備の補助 補助率:県1/3、市町村(任意) 単年度補助上限額:7,000千円	食品加工業者等			
-	プラン審査会開催経費(外部審査員報償費、旅費)	-	741	0	741
合 計			67,996	12,811	80,807

3 これまでの取組状況・改善点

- ・平成23年度から本事業により、6次産業化に取り組む農林漁業者(団体等を含む)、農林漁業者と連携する食品加工業者の施設整備等を支援した。
- ・平成23年度は、15件の取組について支援を実施した。
- ・平成24年度は、21件の取組についての支援を予定している。
- ・農林漁業者等に対し、6次産業化(農商工連携)に関する情報提供を行うなど推進を図る。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

農政課(内線:7256)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 湖山池の水質浄化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業	0	23,000	23,000				23,000	
トータルコスト	0	23,000	23,000	(補正に係る主な業務内容) 鳥取市、県関係機関及び地元等との調整、補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

湖山池周辺地域において、湖山池の水の高塩分化に伴い、水稲作から畑作営農へ転換する農業者が、集落営農組織を設立し、機械作業受託組織と連携した水田での大規模飼料作経営にチャレンジする。このため、集落営農組織が安心して持続的に飼料作経営が行われるよう、県と鳥取市は協力して、経営の安定化に向けた取組等を支援し、湖山池周辺地域の農業振興を図っていく。
※水田を利用した大規模な飼料単作経営(約30ha)は中国四国地域で初めての試み。

2 主な事業内容

集落営農組織の飼料作経営の安定化に向けた取組等に対し、県と鳥取市は協力して、機動的に支援できる体制を構築する。

(単位:千円)

事業内容	事業主体	補助率	予算額
湖山池周辺集落営農組織の大規模飼料作の経営安定化に向けた取組等を支援する目的で創設する基金の財源に対し助成。	鳥取市	県 1/2	23,000

※県は、基金財源の助成以外に、水田を利用した大規模飼料作栽培の技術・経営指導や栽培技術確立に必要な実証試験の検証協力を行う。

【参考】鳥取市大規模飼料作経営安定化基金(仮称)の概要

(1)目的

鳥取市は、高齢化が進む農業者が中心で、水田での飼料作技術のノウハウがない湖山池周辺集落営農組織の、機械作業受託組織との連携による、水田を利用した大規模飼料作の経営安定化に向けた取組等に対し、機動的な支援ができるよう基金を創設。

(2)積立額 46,000千円 (県・市 1/2)

(3)基金管理 鳥取市

(4)運用期間 平成24年度9月補正予算成立日から平成29年度まで
※多年生牧草(オーチャードグラス)の1サイクル期間(5作分)

(5)対象事業

①立地条件に適応した飼料栽培技術確立支援事業

- ・大規模飼料作に必要な飼料用大型機械等の条件整備
- ・水田土壌やほ場形状に適した品種選定・作型試験、水田土壌に適した施肥設計試験、収量アップ(刈回数比較)試験等の実施

②集落営農組織担い手育成事業

- ・ラッピング機械操作技術習得に必要な研修等の実施

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成24年1月31日に県知事、鳥取市長及び地区代表者の3者で締結した畑作営農への転換に関する確認書に基づき、各地区と協議しながら農業補償や大区画ほ場整備等を実施しているところ。
- ・湖山池周辺地域で、大規模な飼料作面積の瀬地区において、8月25日に集落営農組織を設立。
- ・今後、集落営農組織は機械作業受託組織と連携しながら、10月中旬に飼料の作付けを行う予定。
- ・当面、瀬地区の一部は浅場造成工事に係る覆砂の仮置場、福井地区は浚渫工事の吹上地として利用予定。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7599)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート 研修支援事業	63,130	(債務負担行為 68,214) 10,040	(債務負担行為 68,214) 73,170				(債務負担行為 68,214) 10,040	
トータルコスト	70,371	10,040	80,411	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、制度周知、事業実施主体への助 言・指導、関係機関との連絡調整				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人					
工程表の政策目標 (指標)	新規自営就農者の育成(目標:年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という)が、県内での就農希望者を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図る。

平成24年度に募集する6期生(平成25年2月研修開始予定)の研修に要する経費を補正するものである。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	補助率	事業内容	補正前	補正額	合計
鳥取へ!JJAアグリスタート研修事業						
研修生雇用支援事業	機構	県10/10	機構が雇用する研修生に対し、研修農場での実践的研修を実施するのに必要な経費を助成	37,620	(55,040) 8,420	(55,040) 46,040
研修指導員設置事業			機構が研修農場に「研修指導員」を設置するのに要する経費を助成	8,800	(12,800) 1,600	(12,800) 10,400
農業大学校サポート研修費助成事業			機構が雇用する研修生に対し、農業大学校が実施するサポート研修の受講料等必要経費を助成	294	(374) 20	(374) 314
計				46,714	(68,214) 10,040	(68,214) 56,754
就農研修支援事業	公社等	県10/10	公社等が就農希望者を雇用し行う実践的研修に係る経費を助成	16,416	-	16,416
合計				63,130	(68,214) 10,040	(68,214) 73,170

※上段()書きは債務負担行為額

※「公社等」とは市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体

3 債務負担行為限度額 鳥取発!アグリスタート研修事業費 68,214千円(平成25年度~平成26年度)

4 これまでの取組状況、改善点

○研修生の状況

研修期別	研修期間	研修生数 (人)	研修終了者 (人)	就農者数(人) (うち法人就業)	定着率 (%)
第1期研修生	H21.9~H22.8	15	12	6(0)	50
第2期研修生	H22.4~H23.3	15	11	11(4)	100
第3期研修生	H22.9~H23.8	9	8	4(0)	50
第4期研修生	H23.2~H24.1	10	9	9(1)	100
第1~4期計		49	40	30(5)	75
第5期研修生	H24.2~H25.1 (最大H26.1まで)	17	-	現在研修中 (県外出身9名、県内出身8名)	

○5期生からは、研修期間を最大2年とし、研修生個々の能力、実情に応じた研修を実施できるよう研修体制を改善するとともに、機構評議員や理事としてJA役員が機構運営に関与する体制を構築し、採用から就農までの全過程でJAが関われるようにするなど、関係機関との連携をさらに強化し、研修から就農までの一貫した「寄り添い型」支援と農地確保や地元受入体制に配慮した「着地型」支援の展開を図ることとした。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7280)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業者戸別所得補償制度推進事業	84,496	3,200	87,696	3,200				
トータルコスト	93,347	3,200	96,547	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者戸別所得補償制度の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組に要する経費を助成する。補正予算においては、集落営農の法人化支援に要する経費(1法人あたり定額40万円)を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	補助率	補正前	補正額	合計
(1) 県段階 本制度の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルールの検討、集落営農の経理担当者の育成、農地集積・耕作放棄地解消のための指導・助言等	県農業再生協議会	国 10/10	5,096	0	5,096
(2) 地域段階 本制度の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルールの検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認、産地資金の要件の検討、農地集積・耕作放棄地解消のための推進活動、集落営農の法人化支援等	地域農業再生協議会等	国 10/10	79,400	3,200	82,600
合計			84,496	3,200	87,696

【参考】

市町村の要望額

(単位:法人、千円)

	H24要望		H23実績	
	対象法人数	要望額	対象法人数	実績額
鳥取市	1	400	3	1,200
八頭町	1	400	—	—
倉吉市	1	400	1	400
三朝町	—	—	1	400
北栄町	1	400	—	—
日南町	1	400	—	—
今後の推進枠	3	1,200	—	—
合計	8	3,200	5	2,000

集落営農組織数の推移

単位:組織

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
集落営農組織数	246	258	274	275	253	247	249
うち法人数	18 (7%)	21 (8%)	30 (11%)	34 (12%)	42 (17%)	40 (16%)	44 (18%)

「集落営農」とは、集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農をいう。

※農林水産省「集落営農実態調査」(各年の2月1日現在)

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) 乳用種肥育経営緊急補てん事業	0	10,086	10,086			10,086	
トータルコスト	0	10,086	10,086	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務、交付先との連絡調整等			
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(平成30年の目標数値 子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人農畜産業振興機構が実施する肉用牛肥育経営安定特別対策事業(通称:新マルキン事業)において、牛肉価格の低迷などにより乳用種の基金が枯渇し、補てん額が平成24年1月～3月の間、減額となった。東日本大震災等による枝肉価格の低迷は東日本のみならず県内生産者の経営にも大きな影響を与えているため、減額分の一部を補てんし県内乳用種肥育農家を支援する。

※新マルキン事業は、肉用牛の枝肉価格が低落し、所得が低下した場合に補てん金を交付するため、国3/4、生産者1/4を抛出し、基金を積み立てており、県は生産者負担の一部(生産者積立金の1/3、積立金全体では1/12)を補助している。

2 主な事業内容

補てん金が減額された1月～3月の中でも特に減額された金額が大きく、農家経営に大きな影響を与えた2月、3月の減額分に対して支援を行う。減額分の2/3に相当する金額を事業実施主体となるJA等が補てんし、県はその1/2を補助する。

区分	算定補てん額 ①	支払補てん額 ②	減額単価 ③ (①-②)	対象頭数 ④	事業費 ⑤ (③×④)	予算額 ⑥ (⑤×1/3)	負担区分
平成24年2月	124,100円	70,600円	53,500円	305頭	16,317千円	5,439千円	県 1/3
平成24年3月	124,500円	78,200円	46,300円	301頭	13,936千円	4,646千円	JA等 1/3
事務費	-	-	-	-	3千円	1千円	
計	-	-	-	606頭	30,256千円	10,086千円	

事業実施主体：農業協同組合、社団法人鳥取県配合飼料基金協会

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 東日本大震災及び原発事故、ユッケによる食中毒事件、セシウム稲わらの流通等重なる事件を起因とする枝肉価格の低迷によって、乳用種の基金が枯渇し、平成24年1月から3月まで補てん金が減額されての支払いとなった。
- (2) 新マルキン事業が平成22年度に開始されてから、乳用種の補てん金の発動は連続で実施されており、輸入牛肉との競合、牛肉の消費低迷の影響を受け、平常時でも乳用種肥育農家は厳しい経営を強いられている。新マルキン事業は乳用種肥育農家にとって命綱と言える制度であり、補てん金の減額が経営に与える影響は大きく、特別な支援が必要な状況である。
- (3) 平成24年度は新マルキン事業における乳用種の積立金単価の見直しが実施され、1頭当たり72,000円から120,000円に増額され、また4月以降は枝肉価格も回復傾向にあることから、今後は基金が枯渇し減額補てんが必要な事態が発生する可能性は低いと見込まれる。

(参考) 乳用種の1頭当たり補てん金額の推移 (単位:円)

	積立金単価	算定補てん額	支払補てん金額	差引減額
H22年第1四半期	60,000	55,900	55,900	-
第2四半期	60,000	69,800	68,700	1,100
第3四半期	60,000	57,000	49,400	7,600
第4四半期	60,000	55,300	55,300	-
H23年第1四半期	72,000	49,600	49,600	-
7月	72,000	59,300	59,300	-
8月	72,000	57,500	57,500	-
9月	72,000	73,900	73,900	-
10月	72,000	91,000	91,000	-
11月	72,000	97,700	97,700	-
12月	72,000	106,800	106,800	-
平成24年1月	72,000	120,200	111,100	9,100
2月	72,000	124,100	70,600	53,500
3月	72,000	124,500	78,200	46,300
4月	120,000	108,300	108,300	-
5月	120,000	84,700	84,700	-
6月	120,000	76,400	76,400	-

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 2目 土地改良費

農地・水保全課 (内線: 7326)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,027,518	20,000	1,047,518	10,000	<3,000> 4,000	(負担金等) 5,000	1,000	県費負担 4,000
トータルコスト	1,027,518	20,000	1,047,518	(補正に係る主な業務内容) 県営工事の執行				
従事する職員数	20.6人	0.2人	20.8人					
工程表の政策目標 (指標)	かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha 大区画水田整備面積の増 平成25年度 455ha							

事業内容の説明

(単位: 千円)

事業名		補正前	補正額	補正後	備考
補助事業	県営 県営畑地帯総合整備事業	340,000	20,000	360,000	国事業(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業)の割当による認証増
補正に係るもの 計		340,000	20,000	360,000	

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担は起債の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沿道森林景観対策事業	14,850	11,205	26,055				11,205	
トータルコスト	21,287	11,205	32,492	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	全国植樹祭会場周辺の森林景観整備に係る委託業務の執行及び補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年春季に県西部を中心に全国植樹祭が開催されるにあたり、会場周辺等に放置されている松くい虫被害木や、主要道路沿いに見苦しく繁茂したクズ、竹等を重点的に伐採処理することにより、景観の向上と通行者の安全確保を図る。

2 主な事業内容

全国植樹祭の会場周辺及び会場までの主要道路沿線における松くい虫被害木等の伐採処理、景観を妨げる枯損木等に係る森林景観整備を行うものであるが、実施箇所について詳細に調査した結果、林内放置が危険な場所の伐採木搬出処分及び荒廃竹林の伐採処理等を追加で行う必要が生じたため、増額補正するものである。

(単位:千円)

事業主体	実施区域	事業量	補助率	補正前	補正額	計
県	会場周辺、 国道431号沿線	1,170本	-	9,000	880	9,880
市町村	上記以外の会場 までの主要道路 沿線	4,000本	6.5/10	5,850	10,325	16,175
計		5,170本		14,850	11,205	26,055

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県の松くい虫被害対策においては、県・市町村が守るべき松林の区域を定め、伐倒駆除等を行っているところであるが、当該区域以外の森林及び畑地等の周辺では松くい虫被害木が放置され、景観上支障をきたしている。
- ・このほかにも、会場までの主要道路沿線にクズや竹が見苦しく繁茂した箇所もあり、全国植樹祭の開催にあたり、景観の向上を図る必要がある。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
2目 農業改良普及費

農林総合研究所企画総務部（電話：0858-37-4210）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農作業安全緊急対策事業	0	2,483	2,483				2,483	
トータルコスト	0	3,288	3,288	(補正に係る主な業務内容) 農作業事故防止に係る指導者向け研修及び座談会研修の実施				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農作業事故防止については、農繁期を中心とした農作業安全運動等や指導者を対象とした研修会などを通じて安全啓発を実施しているところであるが、本年度に入り、8月末日現在で9件（うち死亡事故6件）の事故が発生し、近年では最悪となっていることから、農業団体等と連携し、生産者に対する安全対策の強化を図る。

2 主な事業内容

生産者に安全意識を高めてもらうため、近年の事故発生状況と事故防止対策のポイントについてパンフレット等を作成し、各集落や各地域での座談会研修等を通じて、生産者全戸に直接情報提供を行い、安全啓発を図る。

【事業内容】

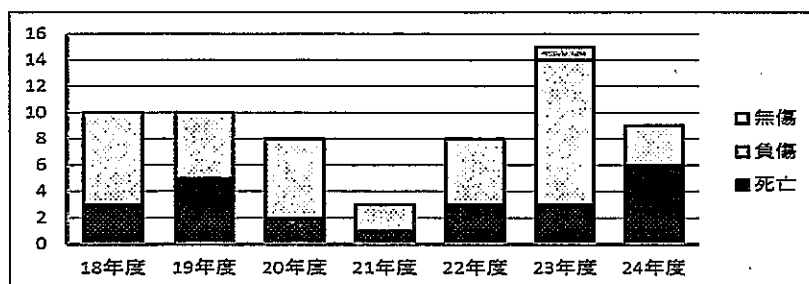
（単位：千円）

区分	内容等	事業費
指導者向け研修	・東、中、西部の3箇所を実施 ・事故発生状況、安全対策の手法 ・生物系特定産業技術研究支援センターによる本県の農作業事故解析結果の報告 など	412
農家向け研修・啓発	・各集落、地域で実施 ・農業機械の安全な取扱い方法 ・県内の農作業事故発生状況と対策 ・農作業事故防止啓発パンフレットの全戸配布 ・農作業事故防止啓発ステッカーの配布（トラクターに貼付）	2,071

3 これまでの取組状況

- (1) 春の農作業安全運動の実施（平成24年4月1日～5月31日）
関係機関にポスターを配布（160枚）し、県・JA広報誌や諸会議等を通じた啓発活動を行った。
- (2) 農作業安全・農機具盗難防止対策会議の開催（平成24年7月25日）
JAグループ・NOSA I・農機メーカーと連携し、トラクター等農機具の盗難防止や農作業安全について情報交換を行った。
- (3) 農作業安全・農機具盗難防止研修会の開催（平成24年8月6日）
農作業による事故、農機具の盗難が多発している状況を受け、農林総合研究所とJA中央会が連携し、指導者層を対象に研修会を開催した。（生物系特定産業技術研究支援センターによる「農業機械の安全な取扱いと最新の研究状況について」の講演、倉吉警察署生活安全課による防犯講習等）
- (4) 農作業事故調査の実施
農作業安全推進員を委嘱し、農作業における安全啓発と農作業による事故の調査を実施した。平成18年度から平成23年度までの事故発生状況を集計・分析、パンフレット形式にまとめて平成24年5月に公表した。

【近年の農作業事故件数の推移】 ※平成24年度は8月末日現在の事故件数



平成24年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
公共事業 関係	一般公共事業	3,457,907	20,000	3,477,907	10,000	<3,000> 4,000	5,000	1,000	県費負担 4,000	(次頁に記載)
		(800,000)		(800,000)						
	直轄事業	36,400		36,400						
	単県公共事業	82,933		82,933						
	一般単県公共事業	77,438		77,438						
	県費嵩上補助	5,495		5,495						
	小計 (一般公共,直轄,単独)	3,577,240	20,000	3,597,240	10,000	<3,000> 4,000	5,000	1,000	県費負担 4,000	
	災害公共事業	949,234		949,234						
	災害公共事業	937,830		937,830						
		(21,735)		(21,735)						
	直轄災害公共事業	3,804		3,804						
	一般単県公共事業	7,600		7,600						
農林水産部合計	4,526,474	20,000	4,546,474	10,000	<3,000> 4,000	5,000	1,000	県費負担 4,000		

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成 2 4 年 度 補 正 予 算 説 明 資 料

予 算 関 係

農林水産部 (単位: 千円)

事 業 名	補正前	補 正	計	財 源 内 訳				備 考	事 業 内 容 の 説 明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源			
公共事業	一般公共事業計	3,457,907	20,000	3,477,907	10,000	<3,000> 4,000	5,000	1,000	県費負担 4,000	
	農業農村整備事業	1,321,218	20,000	1,341,218	10,000	<3,000> 4,000	5,000	1,000	県費負担 4,000	県営畑地帯総合整備事業 大淀(米子市、大山町)
	林道事業	1,166,670		1,166,670						
	造林事業	849,736		849,736						
	治山事業	120,283		120,283						
	直轄事業計	(800,000) 36,400		(800,000) 36,400						
	水産基盤整備事業	(800,000) 36,400		(800,000) 36,400						
	公共事業計	3,494,307	20,000	3,514,307	10,000	<3,000> 4,000	5,000	1,000	県費負担 4,000	
単県公共事業	一般単県公共事業計	77,438		77,438						
	農業農村整備事業	44,105		44,105						
	林道事業	32,893		32,893						
	水産基盤整備事業	440		440						
	県費嵩上補助計	5,495		5,495						
	団体営土地改良事業費 補助金	5,495		5,495						
	単県公共計	82,933		82,933						

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業計	937,830		937,830						
耕地災害復旧事業	564,700		564,700						
林道施設災害復旧事業	373,130		373,130						
直轄災害公共事業計	(21,735)		(21,735)						
直轄耕地災害復旧費負担金	3,804		3,804						
(21,735)	(21,735)		(21,735)						
一般単県公共事業計	7,600		7,600						
単県耕地災害復旧事業	2,600		2,600						
県単林道施設災害復旧事業	5,000		5,000						
災害事業計	(21,735)		(21,735)						
	949,234		949,234						

公共事業計（災害公共含む）	4,435,941	20,000	4,455,941	10,000	<3,000> 4,000	5,000	1,000	県費負担 4,000	
単県公共計（災害単県含む）	90,533		90,533						
農林水産部合計（再掲）	4,526,474	20,000	4,546,474	10,000	<3,000> 4,000	5,000	1,000	県費負担 4,000	

（注）直轄事業の（ ）内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業内容
県管畑地帯総合整備事業	大淀 (米子市、大山町)	H10~H25	1,911,115	畑地かんがい:245.1ha 農道:6,771m 排水工:118m	(0) 20,000	畑地かんがい:22.9ha

注) ()内は変更前の事業費である。

平成24年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部						
							1項 農業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	340,178		340,178	319,084		319,084	144,718		144,718	
2 給 料	2,568,980		2,568,980	2,400,690		2,400,690	1,105,434		1,105,434	
3 職 員 手 当 等	1,301,721		1,301,721	1,217,335		1,217,335	557,290		557,290	
4 共 済 費	1,016,314		1,016,314	949,853		949,853	437,173		437,173	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	1,003		1,003	1,003		1,003	27		27	
8 報 償 費	38,776	162	38,938	37,576	162	37,738	27,134	162	27,296	
9 旅 費	99,416	250	99,666	93,453	250	93,703	42,753	250	43,003	
費用弁償	4,054		4,054	3,754		3,754	192		192	
普通旅費	87,387		87,387	82,049		82,049	37,807		37,807	
特別旅費	7,975	250	8,225	7,650	250	7,900	4,754	250	5,004	
10 交 際 費										
11 需 用 費	528,710		528,710	507,843		507,843	197,362		197,362	
食糧費	3,331		3,331	3,313		3,313	1,725		1,725	
その他の需用費	525,379		525,379	504,530		504,530	195,637		195,637	
12 役 務 費	125,129		125,129	119,760		119,760	47,141		47,141	
13 委 託 料	1,556,162	11,951	1,568,113	1,317,948	2,951	1,320,899	468,598	2,071	470,669	
14 使用料及び賃借料	167,238		167,238	154,381		154,381	59,299		59,299	
15 工 事 請 負 費	4,681,384	20,000	4,701,384	2,457,111	20,000	2,477,111	33,782		33,782	
16 原 材 料 費	1,726		1,726	1,726		1,726	814		814	
17 公 有 財 産 購 入 費	167,030		167,030	164,030		164,030				
18 備 品 購 入 費	89,896		89,896	89,137		89,137	15,804		15,804	
19 負担金、補助及び交付金	10,642,948	69,462	10,712,410	10,434,477	69,462	10,503,939	1,941,114	49,051	1,990,165	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	811,909		811,909	811,909		811,909	131,790		131,790	
22 補償、補填及び賠償金	60,476		60,476	40,286		40,286				
23 償還金、利子及び割引料	303,893		303,893	303,893		303,893	16,008		16,008	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10		10	
25 積 立 金	175,700		175,700	175,700		175,700				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	349		349	349		349	203		203	
28 繰 出 金	292,896		292,896	292,896		292,896	52,837		52,837	
予 備 費										
計	24,971,844	101,825	25,073,669	21,890,450	92,825	21,983,275	5,279,291	51,534	5,330,825	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,320,469	13,200	5,333,669	4,061,014	13,200	4,074,214	486,605	3,200	489,805
	地 方 債	2,069,000	4,000	2,073,000	1,078,000	4,000	1,082,000			
	そ の 他	3,471,935	5,000	3,476,935	3,378,940	5,000	3,383,940	230,552		230,552
	一 般 財 源	14,110,440	79,625	14,190,065	13,372,496	70,625	13,443,121	4,562,134	48,334	4,610,468

(単位:千円)

款 項 目 節										
	1目 農業総務費			2目 農業改良普及費			6目 農作物対策費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	14,273		14,273				6,002		6,002	
2 給 料	1,105,434		1,105,434							
3 職 員 手 当 等	557,290		557,290							
4 共 済 費	422,436		422,436				893		893	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	16,034		16,034	2,649	162	2,811	2,508		2,508	
9 旅 費	16,555		16,555	11,500	250	11,750	3,671		3,671	
費用弁償	67		67							
普通旅費	13,682		13,682	11,129		11,129	2,672		2,672	
特別旅費	2,806		2,806	371	250	621	999		999	
10 交 際 費										
11 需 用 費	27,922		27,922	13,561		13,561	5,878		5,878	
食 糧 費	1,034		1,034	76		76	110		110	
その他の需用費	26,888		26,888	13,485		13,485	5,768		5,768	
12 役 務 費	13,770		13,770	10,457		10,457	4,254		4,254	
13 委 託 料	433,847		433,847	882	2,071	2,953	570		570	
14 使用料及び賃借料	12,532		12,532	30,941		30,941	4,576		4,576	
15 工 事 請 負 費	11,540		11,540							
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	2,612		2,612	970		970	283		283	
19 負担金、補助及び交付金	1,400,311	45,851	1,446,162	672		672	501,007	3,200	504,207	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	8		8							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,034,564	45,851	4,080,415	71,632	2,483	74,115	529,642	3,200	532,842	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	267,403		267,403	12,700		12,700	177,042	3,200	180,242
	地 方 債									
	そ の 他	408		408			1,138		1,138	
	一 般 財 源	3,766,753	45,851	3,812,604	58,932	2,483	61,415	351,462		351,462

(単位:千円)

款 項 目										
	2 項 畜産業費						3 項 農地費			
	節	補正前	補正額	補正後	2目 畜産振興費			補正前	補正額	補正後
					補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	51,622		51,622				21,546		21,546	
2 給 料	342,424		342,424				312,648		312,648	
3 職 員 手 当 等	179,550		179,550				157,362		157,362	
4 共 済 費	138,140		138,140				121,820		121,820	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	321		321							
8 報 償 費	5,584		5,584	5,314		5,314	1,247		1,247	
9 旅 費	11,019		11,019	373		373	6,852		6,852	
費用弁償	152		152				500		500	
普通旅費	10,411		10,411	25		25	5,766		5,766	
特別旅費	456		456	348		348	586		586	
10 交 際 費										
11 需 用 費	163,452		163,452	312		312	21,459		21,459	
食 糧 費	609		609				108		108	
その他の需用費	162,843		162,843	312		312	21,351		21,351	
12 役 務 費	20,004		20,004	1,617		1,617	9,671		9,671	
13 委 託 料	28,950		28,950	5,509		5,509	408,497		408,497	
14 使用料及び賃借料	26,070		26,070	70		70	22,413		22,413	
15 工 事 請 負 費	187,453		187,453	150,183		150,183	920,130	20,000	940,130	
16 原 材 料 費	320		320							
17 公 有 財 産 購 入 費							164,030		164,030	
18 備 品 購 入 費	58,927		58,927	4,500		4,500				
19 負担金、補助及び交付金	292,581	10,086	302,667	185,849	10,086	195,935	3,578,945		3,578,945	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	27,500		27,500	27,500		27,500				
22 補償、補填及び賠償金	2,618		2,618	2,618		2,618	11,320		11,320	
23 償還金、利子及び割引料	50		50	50		50	147,500		147,500	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金							1,277		1,277	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	130		130							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,536,715	10,086	1,546,801	383,895	10,086	393,981	5,906,717	20,000	5,926,717	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	161,337		161,337	60,900		60,900	1,915,784	10,000	1,925,784
	地 方 債	88,000		88,000	54,000		54,000	330,000	4,000	334,000
	そ の 他	70,486		70,486	50		50	583,761	5,000	588,761
	一 般 財 源	1,216,892	10,086	1,226,978	268,945	10,086	279,031	3,077,172	1,000	3,078,172

(単位:千円)

款 項 目 節										
	2目 土地改良費			4項 林業費			2目 林業振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	12,732		12,732	48,990		48,990	7,274		7,274	
2 給 料	136,580		136,580	428,030		428,030				
3 職 員 手 当 等	74,950		74,950	215,439		215,439				
4 共 済 費	58,280		58,280	168,237		168,237	1,119		1,119	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				655		655				
8 報 償 費	30		30	2,069		2,069	1,737		1,737	
9 旅 費	352		352	18,583		18,583	10,998		10,998	
費用弁償				1,657		1,657	46		46	
普通旅費	352		352	15,836		15,836	10,222		10,222	
特別旅費				1,090		1,090	730		730	
10 交 際 費										
11 需 用 費	1,688		1,688	47,197		47,197	21,342		21,342	
食 糧 費				329		329	211		211	
その他の需用費	1,688		1,688	46,868		46,868	21,131		21,131	
12 役 務 費	1,173		1,173	24,176		24,176	15,692		15,692	
13 委 託 料	206,236		206,236	366,921	880	367,801	93,877	880	94,757	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,967		3,967	30,889		30,889	20,787		20,787	
15 工 事 請 負 費	748,980	20,000	768,980	1,139,035		1,139,035	133,725		133,725	
16 原 材 料 費				592		592				
17 公 有 財 産 購 入 費	4,220		4,220							
18 備 品 購 入 費				2,932		2,932	139		139	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	66,353		66,353	4,343,778	10,325	4,354,103	3,134,634	10,325	3,144,959	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				628,239		628,239				
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	10,820		10,820	25,848		25,848				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				140,335		140,335				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				174,423		174,423	174,423		174,423	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				139,293		139,293				
予 備 費										
計	1,326,361	20,000	1,346,361	7,945,661	11,205	7,956,866	3,615,747	11,205	3,626,952	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	501,929	10,000	511,929	1,492,079		1,492,079	240,730		240,730
	地 方 債	195,000	4,000	199,000	612,000		612,000	37,000		37,000
	そ の 他	212,745	5,000	217,745	2,469,049		2,469,049	1,890,139		1,890,139
	一 般 財 源	416,687	1,000	417,687	3,372,533	11,205	3,383,738	1,447,878	11,205	1,459,083

(単位:千円)

款 項 目	農林水産部 合計			
	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	319,084		319,084	
2 給 料	2,400,690		2,400,690	
3 職 員 手 当 等	1,217,335		1,217,335	
4 共 済 費	949,853		949,853	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金	1,003		1,003	
8 報 償 費	37,576	162	37,738	
9 旅 費	93,453	250	93,703	
費用弁償	3,754		3,754	
普通旅費	82,049		82,049	
特別旅費	7,650	250	7,900	
10 交 際 費				
11 需 用 費	507,843		507,843	
食 糧 費	3,313		3,313	
その他の需用費	504,530		504,530	
12 役 務 費	119,760		119,760	
13 委 託 料	1,318,948	2,951	1,321,899	
14 使用料及び賃借料	154,381		154,381	
15 工 事 請 負 費	2,598,611	20,000	2,618,611	
16 原 材 料 費	1,726		1,726	
17 公 有 財 産 購 入 費	164,030		164,030	
18 備 品 購 入 費	89,137		89,137	
19 負担金、補助及び交付金	11,237,407	69,462	11,306,869	
20 扶 助 費				
21 貸 付 金	811,909		811,909	
22 補償、補填及び賠償金	40,286		40,286	
23 償還金、利子及び割引料	307,697		307,697	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	
25 積 立 金	175,700		175,700	
26 寄 付 金				
27 公 課 費	349		349	
28 繰 出 金	292,896		292,896	
予 備 費				
計	22,839,684	92,825	22,932,509	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	4,978,067	13,200	4,991,267
	地 方 債	1,097,000	4,000	1,101,000
	そ の 他	3,382,744	5,000	3,387,744
	一 般 財 源	13,381,873	70,625	13,452,498

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款	農林水産業費	
	1項 農業費	
	1目 農業総務費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・農家に取り組む6次産業化推進事業費補助金 12,811 ・大規模飼料作経営安定化推進事業費補助金 23,000 ・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金 10,040
	6目 農作物対策費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金 3,200
	2項 畜産業費	
	2目 畜産振興費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・乳用種肥育経営緊急補てん事業費補助金 10,086
	4項 林業費	
	2目 林業振興費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・沿道森林景観対策事業費補助金 10,325

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
平成24年度 鳥取発！アグリスタート 研修支援事業費	千円 68,214		千円	平成25年度から 平成26年度まで	千円 68,214	千円	千円	千円	千円 68,214

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年7月9日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成24年7月9日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 東伯郡琴浦町大字徳万362番地 加登脇建設株式会社 代表取締役 加登脇 孝彦</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を6割とし、県は、損害賠償金47,020円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成24年4月24日 イ 事故発生場所 東伯郡琴浦町大字赤崎地内 ウ 事故の状況 鳥取県中部総合事務所所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、駐車場で後退した際、右後方から後退してきた和解の相手方所有の軽乗用自動車と接触し、双方の車両が破損したものである。</p>